

APEC 中小企業大臣・女性と経済担当大臣合同会合における
森内閣府特命担当大臣（男女共同参画担当）発言

【序言】

議長。ありがとうございます。

法人及び中小企業大臣、シャリフディン・ハサン閣下、女性強化及び児童保護大臣、リンダ・アマリア・サリ・グムラル閣下及び尊敬すべき代表団の方々：

APEC 中小企業・女性と経済担当大臣合同会合において、発言の機会を与えていただき感謝いたします。

さらには、中小企業における女性の活躍を促進するため、新たな取組となるこの合同会合を主催していただきました APEC 事務局及びインドネシア共和国政府に敬意を表したいと思います。

【日本における女性の活躍】

我が国は 2011 年 3 月、東日本大震災に直面しました。

私のふるさと、福島も多くの被害を受けました。私は、福島の人間として、一人の母として、そして国会議員として、地元の復興のために活動してきました。そして現在、内閣府特命担当大臣として、安倍内閣総理大臣のリーダーシップのもと、福島の再生のために働いています。

東日本大震災の被災地において、一人ひとりの女性が、救助・救援、医療及び消火活動はもちろんのこと、その後の復旧・復興等において担い手となっているのを目の当たりにしました。

そうした担い手の中に、福島的女性農業者たちがいます。女性農業者たちは、震災後、お菓子や餅などの農産加工品の製造・販売を行う事業を立ち上げました。その会社は、12人の雇用を生み出すなど、仕事づくりと地域振興に貢献しています。

【日本再興戦略】

女性の活躍は、東日本大震災からの復興のみならず、日本の新たな活力を生み出します。

私は、昨年末に発足した安倍内閣において、男女共同参画を担当する大臣として、すべての女性が、その生き方に自信と誇りを持って、輝けるような国づくりを進めています。

安倍内閣では、女性の活躍こそが、成長戦略の中核として位置付けられています。安倍内閣総理大臣の強力なリーダーシップの下で、女性の活躍促進に向けて、具体的な取組が動き出しています。

（フォーラム）

日本においては、女性の活躍促進を進めるためには、二つの課題があります。第一に、政府は2020年までに指導的地位に占める女性の割合を3割に、という目標は掲げているものの、割合が低いままであるということです。第二に、出産、子育てをきっかけに6割の女性が離職し、継続就業が困難な状況あるといえます。

このため、4月には、安倍内閣総理大臣自らが経済三団体に対し、全上場企業の役員・管理職への女性の積極的な登用、まずは役員に一人は女性を登用するよう要請を行いました。

さらに、女性の力の一層の活用のため、安倍内閣総理大臣のご指示に基づいて「若者・女性活躍推進フォーラム」を開催いたしました。

フォーラムにおける議論の過程では、さまざまな関係者からお話を聞きました。例えば、30代の介護営業所・リハビリ施設を起業した女性は、「働きか

たの仕組み」に合わせて「働くひと」を選ぶのではなく、「働くひと」のライフスタイルに合わせた多様な「働きかたの仕組み」を作ることにより、優秀な人材を確保し、高い業績を挙げていました。

その結果、本年 5 月、

- 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブの付与、
 - 女性のライフ・ステージに対応した活躍支援、
 - 男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる環境の整備、
 - 公務員における女性の採用・登用の拡大等の取組の促進、
- を柱とする具体策の取りまとめを行いました。

具体策の中には、本会合のテーマである、起業の促進についても、新たに起業・創業を行う女性に対しての支援や、多様な資金調達の提供等が盛り込まれています。

女性の起業を通じて、従来にない商品やサービスが生み出され、多様な働き方が広がっていくことは、日本経済を成長軌道に乗せる力となり得ると確信しています。

（日本再興戦略）

こうした具体策については、本年 6 月に閣議決定した「日本再興戦略」に盛り込まれています。

女性の中に眠る高い能力を十分に開花させ、その力が存分に発揮できるよう、本戦略を着実に実行してまいりたいと思います。

【終わりに】

私からは、日本における女性の活躍促進に関する、最新の動向をお話させていただきましたが、締めくくりに当たり、APEC 首脳の成長戦略についてお話ししたいと思います。

2010 年、横浜で開催された APEC 首脳会議において、世界の成長センターであるこの地域として初めての、長期的かつ包括的な成長戦略の取りまとめが行われました。

均衡ある、あまねく広がる、持続可能で、革新的で、安全な成長を達成するため、この合同会合に集まった私たちは、それぞれが、成長戦略に基づき、女性の経済参加の促進のための具体的な取組を進める必要があります。

我が国の取組が、APEC 域内の成長に貢献するとともに、各エコノミーにおける取組を進めるうえでご参考となることを祈念いたします。

ご清聴いただき感謝いたします。